

コーディネーターとしての事業に対する意見シート

■事業名:住民参画のプラットフォーム創造事業

■コーディネーター氏名:中盛 汀

所属:W.T.A まちづくりセンター

■ふりかえり会議開催年月日:平成 17 年 3 月 3 日(木)

1. 協働のプロセスについて意見

事業自体は県の新しいまちづくりシステムの一環としての取り組みで、担当職員はこの事業を担当する前に「地域づくり考房みなと」での J ファンドのシステム作りから参画していた経緯がある。みなととしては足掛け3年の取り組みを続けている。協働相手となる前からすでにさまざまな面で情報交換をしていたようで、チェックシートを元にふりかえりを進める中で、お互いの役割分担や確認などはしなかったと言うが、いい関係ができていたように感じた。初めから県との信用を担保し、民設民営で立ち上げたかったとの言葉通り、予算としてはみなとにはつかなかったようだが、特に不満を感じることもなく、予算のない中での模索をされ、県がかかわることで企業の参加がスムーズにいったりと、お互いの得意分野での役割がしっかりと果たされていたよう。ただ、県からの声掛けで協働の取り組みを始めたそうで、そのあたりは不透明さも感じていると率直な意見が出された。

2. 成果についての意見

成果はこれから、とのとおり、J マネーを広げて行く取り組みはこれからされるそう。そこまでのシステムの検討や、さらなる発展性へ検討が始まる段階まで来た、というところ。商店街を巻き込み、また、三重銀行もかかわってくれたことから、話題としてはかなり大きく取り上げられたそう。「循環させる」、というのが大きな目標であるため、さらに可能性を求めて行く必要がある。3月20、21日には循環を目的として、J マネーを使う体験をしてもらうイベントを企画したり、実際の展開もすでにしている。ビジネスモデルとしてこれからは多くの人がかかわり、事務局だけではなく、いろんな業種、立場の人がかかわることでどう展開して行くのかも意見を聞かせてもらったが、四日市だけではなく、三重県全域にも広がれば、という話もあり、四日市内での横の連携作り、さらには県内の横の連携作りにも広がって行くことも今後、期待するところ。また、説明自体が難しいとのことで、説明しやすいツールを作るなども協働しているとの話だった。

高校が興味を持って積極的なかかわりを始めつつあることも話に出たが、みなととしては事務局として、今後の重要な役割は循環させるために J の活躍の場を作り出す

ことを考えること、と、さらに17年度も意欲的な展開が期待できそう。

3. 課題・改善の整理とまとめ

「循環」というのがキーワードではあるが、多くの人がかかわることで、多くの方法やアイデア、また、それぞれの団体・個人・企業などの特色を活かしたかかわりかたでの広がりの中で、17年度、新たな展開が出てきそうな期待は大いにある。今まで、みなととしては地域通貨に早くからかかわり、また、他の地域通貨にかかわるところなどとのつながりもあったため、問題点についてはかなり抑えていることなどから、「下地があったことは大きかった」と話にあったが、四日市市のシステムの中で受け入れる形を何とかとってほしいとの要望には、まだまだクリアしないといけない点多々ある。会館の利用料などに「マネー」を当てると、実際の収入源につながるなど、市としての受け入れには壁も大きい。そのあたりがまだまだ検討課題であるといえるのではないか。

4. 事業全体についての意見・感想(自由に記入してください)

伊賀でも数年前に地域通貨についての集まりを持って意見を聞いたときに多く出されたのは、お金として使いたい、という話でもあった。行いや行為を地域通貨に置き換えると、ボランティア的な精神まで損なわれないか、などの意見もあった。今回の「マネー」がうまく循環して広がり始めると、また、新しい展開が生まれ、技術料など調整をつけやすい職種の方にかかわってもらえるのは面白いと思うが、現状ではまだこれからの部分も多いとお話だったので、今後の活動に期待したい。

また、四日市市としての受け入れも、ハードルは高いものの、画期的なアイデアが出され、循環する仕組みのひとつに組み込まれて行くことも今後、見守って行きたい事業の一つである。

コーディネーターとしての事業に対する意見シート

■事業名：住民参画のプラットフォーム創造事業

■コーディネーター氏名・所属：吉島隆子（特活）コミュニティ・シンクタンク「評価みえ」

■ふりかえり会議開催年月日：平成17年3月3日 12:00～14:00

1. 協働のプロセスについて意見

NPOの資金サポートシステム「循環者ファンド」を実際に稼働させるまでのプロセスについて、行政、NPO、企業がそれぞれ有する得意分野を生かして協働できた好事例である。本事業は決して1年でできたものではなく、システム開発、試験運用などの事前準備期間、試行錯誤があつて成しえた事業である。

NPOにとって三重県との事業であるということが信用担保になり、また企業（銀行）にとつても自社のメリットにもつながる商品企画（Jマネー定期として全国紙に掲載）ができ実効性が伴う事業であつたことが大きな成果につながつた。

行政、NPO、企業が検討段階から参加していたことで、良好な信頼関係・人間関係が築かれ、スムーズに実施段階に移行したと思われる。

なお、地域での信用についてはNPO側担当者の他事業での活躍が大きくマスコミに取り上げられるなど浸透していたことも、本事業の信頼性に寄与したものと思われる。本事業にとって三重県という信用担保、地元銀行という企業への影響力を持った企業の参画による信頼性、NPO自身の知名度と三拍子揃つていたことも大きな要素である。

2. 成果についての意見

地域通貨を活用したNPOの資金サポートシステム「循環者ファンド」の新しいまちづくりシステムのビジネスモデルとしての可能性を検討し、市民主導で稼働させるまでのプロセスを協働している。このことについては所期の目的を達成している。

しかしながら本事業については、「循環者ファンド」というシステムを本格稼働に導くことがゴールであっても、NPO側意見にみられるように、NPOの資金サポートシステム自体はそこからスタートであり、パートナーとの協力体制は関係者間のかかわり度合が変わっても、システムの態勢が整うまで何らかの形で今後も継続されるべきものであろう。

3. 課題・改善の整理とまとめ

「循環者ファンド」が本格稼働したといつても2004年10月に稼働したばかりで緒についたところであり、実際にはJマネーが循環するまでに至っていない。また、今後システムを継続できる事務局体制ができるのか、参加NPO・企業・商店等の裾野の広が

りや地域の広がりなど、システム自体の課題も多い。

4. 事業全体についての意見・感想(自由に記入してください)

今回のふりかえり会議では“住民参画のプラットフォーム創造事業”ということで、県側担当者とNPO側担当者によって行われたが、対象事業の参画者である企業側担当者の参加など関係者の枠を広げてもよかったのではないかと感じた。ただ、今後の可能性として四日市市の担当者がオブザーバーという形で同席していたことはシステム自体の地域での展開にとっても大きな意味があると思われ、今後の展開に期待したい。